



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月3日

上場会社名 ブラザー工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6448 URL <https://global.brother/ia>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 伊藤 敏宏 TEL 052-824-2075

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	467,486	△3.6	62,840	13.4	63,011	13.2	47,609	14.3	47,526	14.3	62,700	76.7
2020年3月期第3四半期	484,883	△7.1	55,423	△10.1	55,662	△10.3	41,668	△10.9	41,566	△10.6	35,478	9.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	182.90	182.33
2020年3月期第3四半期	160.01	159.51

（注）事業セグメント利益2021年3月期第3四半期 63,337百万円（+16.2%） 2020年3月期第3四半期 54,492百万円（△9.8%）
事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	777,544	492,914	476,322	61.3	1,833.05
2020年3月期	731,472	445,171	428,520	58.6	1,649.22

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年3月期	—	27.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 2021年3月期の期末配当予想額は未定に変更します。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	625,000	△1.9	68,500	1.7	68,000	1.4	51,000	2.6	51,000	2.9	196.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）事業セグメント利益 通期 72,000百万円（+7.6%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	262,220,530株	2020年3月期	262,220,530株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	2,367,322株	2020年3月期	2,388,310株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	259,852,328株	2020年3月期3Q	259,775,065株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2021年2月3日（水）に機関投資家及びアナリスト向け説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	17
(セグメント情報)	18
(重要な後発事象)	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日)の業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、年度前半において急速に減速したのち、緩やかな回復の兆しを見せています。地域別には、中国経済は順調な回復を見せる一方、感染が再拡大している欧米や日本においては、景気の回復が再び鈍化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、プリンティング市場では、在宅勤務、在宅学習用途として、家庭/SOHO*1向けの小型複合機・プリンターの需要は大きく増加しました。一方で、各国のオフィスの閉鎖等による影響や、在宅勤務などへの働き方の変化に伴うオフィスでの印刷需要の減少により、SMB*2向けは、製品本体、消耗品ともに需要は減少しました。家庭用ミシンは、家で過ごす時間が増えたことによる手作り需要の高まりを受け、普及機を中心に好調に推移しました。マシナリー事業の関連分野では、産業機器は中国を中心として需要回復の兆しが出てきているものの、工業用ミシンに関しては、新規投資への抑制傾向が続き、需要は低迷しました。国内におけるカラオケ市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい状況となりました。ドミノ事業の関連分野では、食品・医薬品などの生活必需品の消費・生産の需要の底堅さに支えられ、堅調に推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、在宅需要の堅調さが持続し、主にSOHO*1向けの製品本体が好調に推移したことに加え、想定を上回る消耗品の需要の回復があったものの、インクジェット本体の供給不足による影響などにより、減収となりました。P&H事業では、マスクなどの手作り需要の拡大を受け、大幅な増収となりました。マシナリー事業では、産業機器の需要は回復基調にあるものの、工業用ミシンの設備投資需要の落ち込みが続き、事業全体で減収となりました。N&C事業では、店舗の休業や時間短縮営業の影響などにより、大幅な減収となりました。ドミノ事業では、売上が回復し、ほぼ前年並みの水準となりました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比3.6%の減収となる4,674億8千6百万円、事業セグメント利益は、前年同期比16.2%の増益となる633億3千7百万円、営業利益は、前年同期比13.4%の増益となる628億4千万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比14.3%の増益となる475億2千6百万円となりました。

*平均為替レート(連結)は次の通りです。

当期	米ドル	:	105.87円	ユーロ	:	122.30円
前年同期	米ドル	:	109.10円	ユーロ	:	121.46円

②当第3四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 2,871億4千2百万円(前年同期比△3.4%)

●通信・プリンティング機器 2,535億5千1百万円(前年同期比△2.6%)

レーザー複合機・プリンターでは、在宅勤務や在宅学習の機会が増加したことにより、SOHO*1向け製品本体の販売数量は増加しました。インクジェット複合機においても、在宅勤務や在宅学習の機会が増加したことにより需要は拡大しましたが、工場の操業が停止していたことによる供給への制約が影響し、製品本体の販売数量は大幅に減少しました。消耗品は、レーザー、インクともに想定を上回って推移したものの、事業全体で減収となりました。

●電子文具 335億9千1百万円(前年同期比△8.8%)

第1四半期において各国のオフィス閉鎖などにより落ち込んだ需要は、第2四半期以降、徐々に回復しつつあるものの、減収となりました。

事業セグメント利益 525億7千1百万円(前年同期比+14.8%)

営業利益 529億4千8百万円(前年同期比+14.7%)

在宅勤務などへの新しい働き方の広がりによるプリンター・複合機のSOHO*1向け製品本体の需要が継続していること及び消耗品需要が当初の想定を上回る好調な推移となったことに加え、販売にかかる費用及び出張費・広告宣伝費等の販管費の減少などにより、増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 413億4千5百万円 (前年同期比+31.3%)

家庭用ミシンは、在宅勤務機会の拡大など、自宅で過ごす時間が増えたことで、手作り需要が喚起され、普及機を中心に好調に販売が推移したことで、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益 81億7千6百万円 (前年同期比+244.6%)

営業利益 80億3千万円 (前年同期比+224.5%)

普及機を中心に、家庭用ミシンの販売が好調に推移したことや、販管費などの費用が減少したこともあり、大幅な増益となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 560億2千1百万円 (前年同期比△3.3%)

●工業用ミシン 178億4千3百万円 (前年同期比△18.3%)

ガーメントプリンターは需要拡大が続いたものの、工業用ミシンは、縫製工場向けの市場が低調に推移していたところに新型コロナウイルス感染症拡大による影響が重なり、事業全体で減収となりました。

●産業機器 266億4千3百万円 (前年同期比+15.9%)

自動車・一般機械向けでの中国での需要の回復に加え、IT向けでの在宅勤務の増加を受けたノートPCなどの需要の拡大により、増収となりました。

●工業用部品 115億3千4百万円 (前年同期比△12.0%)

国内向けを中心に、製造業全般の生産活動鈍化や設備投資抑制の動きにより、減収となりました。

事業セグメント利益 28億7千2百万円 (前年同期比+75.9%)

営業利益 18億5千1百万円 (前年同期比+12.9%)

事業セグメント利益は、工業用ミシンの需要低迷による影響があるものの、産業機器の需要の回復や、販管費の削減による効果もあり、事業全体で大幅な増益となりました。営業利益は、工業用ミシンの生産体制見直しにともなう一時的な費用の発生があったものの、事業全体で増益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 237億6千2百万円 (前年同期比△36.9%)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による直営店舗の一定期間の全店休業、時間短縮営業要請への対応などにより、店舗事業の売上は大きく落ち込みました。加えて、業務用カラオケ機器の新規需要の落ち込みにより、大幅な減収となりました。

事業セグメント損失 33億4千5百万円 (前年同期 事業セグメント利益 19億4千3百万円)

営業損失 28億8千4百万円 (前年同期 営業利益 19億4千5百万円)

事業セグメント利益は、店舗の休業や時間短縮営業による影響及びカラオケ機器販売の落ち込みによる売上の減収を受け、大幅な赤字となりました。営業利益についても、雇用調整助成金（新型コロナ特例）による効果があったものの、大幅な赤字となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 502億2千万円 (前年同期比△1.1%)

各国のロックダウンを受け、主に欧州を中心とした製品本体の需要減がありました。第2四半期からは、コーディング・マーキング機器の製品本体に加え、消耗品は、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機ともに堅調に推移し、ほぼ前年度並みの水準となりました。

事業セグメント利益 32億5千1百万円 (前年同期比+20.8%)

営業利益 24億5千4百万円 (前年同期比△7.6%)

事業セグメント利益は、売上の回復及び販管費の減少により、増益となりました。営業利益は、為替差損が影響し、減益となりました。

*1: Small Office Home Office (自宅や小規模なオフィスで働く事業者、事業形態) の略

*2: Small Medium Business (小規模な事業所や中小企業、複数拠点に分散する企業のオフィスなど) の略

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ460億7千1百万円増加し、7,775億4千4百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務が増加した一方、社債の償還に伴い社債及び借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16億7千1百万円減少し、2,846億2千9百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ477億4千2百万円増加し、4,929億1千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により801億4千9百万円増加、投資活動により164億6千8百万円減少、財務活動により317億3千万円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ369億7千1百万円増加し、2,053億9千3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は630億1千1百万円で、減価償却費及び償却費288億5千2百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の増加による資金の減少16億5百万円、棚卸資産の増加による資金の減少11億8千万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加72億2千4百万円などがあり、法人所得税の支払額125億8千5百万円などを差し引いた結果、801億4千9百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出149億5千9百万円、無形資産の取得による支出42億2千7百万円などにより、164億6千8百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

新型コロナウイルス感染症などによる事業リスク等を考慮し、手元資金の借入を行ったことによる短期借入による収入99億8千7百万円による資金の増加がある一方、リース負債の返済による支出64億9千3百万円、配当金の支払額148億3千万円、社債の償還による支出201億4千万円などによる資金の減少があり、317億3千万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、年度前半において急速に減速したのち、緩やかな回復の兆しを見せています。地域別には、中国経済は順調な回復を見せる一方、感染が再拡大している欧米や日本においては、景気の回復が再び鈍化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

P&S事業では、在宅勤務などへの新しい働き方へのシフトにより、プリンター・複合機の製品本体の需要の強さが第3四半期でも継続したことに加え、消耗品も当初の想定より好調に推移しました。これら製品の需要は年間通じて堅調に推移すると見込んでいます。P&H事業では、自宅で過ごす時間が増えたことにより、家庭向けミシンの販売は好調に推移しました。N&C事業における店舗の減損費用を見込むものの、年間を通じての販管費の減少、第3四半期における主にP&S事業、P&H事業における想定を上回る業績の好調さを受け、当期の業績が前回予想を上回る見通しとなったことから、11月に公表した通期の連結業績予想を修正いたします。

このような状況を受け、2021年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上収益は前期比1.9%減の6,250億円、事業セグメント利益は7.6%増の720億円、営業利益は1.8%増の685億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2.8%増の510億円となる見通しです。

(単位：億円)

	2021年3月期 予想 (A)	2020年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2021年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上収益	6,250	6,373	△1.9%	6,000	4.2%
事業セグメント利益	720	669	7.6%	550	30.9%
営業利益	685	673	1.7%	535	28.0%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	510	496	2.9%	400	27.5%
為替レート (円)					
米ドル	105.25	109.10		106.35	
ユーロ	123.07	121.14		121.05	

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

(参考)

1) セグメント別売上収益

(単位：億円)

		2021年3月期 予想 (A)	2020年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2021年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ 事業	通信・プリン ティング機器	3,382	3,417	△1.0%	3,194	5.9%
	電子文具	455	490	△7.1%	434	4.8%
	計	3,837	3,907	△1.8%	3,628	5.8%
パーソナル・アンド・ホーム事業		528	409	29.2%	500	5.6%
マシナリー事業	工業用ミシン	239	276	△13.6%	236	1.3%
	産業機器	371	298	24.4%	330	12.4%
	工業用部品	158	173	△8.9%	156	1.3%
	計	768	748	2.7%	722	6.4%
ネットワーク・アンド・コンテン ツ事業		310	491	△36.9%	335	△7.5%
ドミノ事業		672	675	△0.5%	659	2.0%
その他事業		135	142	△5.2%	156	△13.5%
合計		6,250	6,373	△1.9%	6,000	4.2%

2) セグメント別事業セグメント利益

(単位: 億円)

	2021年3月期 予想 (A)	2020年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2021年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	625	571	9.4%	500	25.0%
パーソナル・アンド・ホーム事業	93	31	197.2%	69	34.8%
マシナリー事業	30	7	332.0%	4	650.0%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△59	21	-	△48	-
ドミノ事業	40	38	5.6%	37	8.1%
その他事業	△9	4	-	△12	-
調整額	-	△3	-	-	-
合計	720	669	7.6%	550	30.9%

3) セグメント別営業利益

(単位: 億円)

	2021年3月期 予想 (A)	2020年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	2021年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ソリューションズ事業	629	571	10.2%	512	22.9%
パーソナル・アンド・ホーム事業	91	32	186.7%	69	31.9%
マシナリー事業	19	6	210.1%	△6	-
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業	△85	19	-	△45	-
ドミノ事業	31	39	△20.9%	33	△6.1%
その他事業	0	9	-	△28	-
調整額	-	△3	-	-	-
計	685	673	1.7%	535	28.0%

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。2021年度を最終年度とする新中期戦略「CS B2021」においては、次なる成長に向けた成長基盤の構築のための投資を行う一方で、連結配当性向35%を目標として、安定的な利益還元を実施してまいります。また、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、1株当たり年間60円を配当の下限水準といたします。

最近の業績動向等を踏まえ、通期連結業績予想を上方修正いたしました。欧米や日本における新型コロナウイルス感染症の再拡大などの影響により、最終的な業績は今回公表した予想に対して乖離する可能性があります。このような状況に鑑み、当期の期末配当予想については現時点では未定とさせていただきます。当期の業績が確定した段階で改めて、株主還元方針（配当性向35%）に基づき、期末配当を確定し、公表させていただきます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	168,422	205,393
営業債権及びその他の債権	95,067	97,921
その他の金融資産	11,277	8,047
棚卸資産	117,858	119,838
その他の流動資産	15,554	17,597
小計	408,179	448,798
売却目的で保有する非流動資産	601	42
流動資産合計	408,780	448,840
非流動資産		
有形固定資産	104,204	102,036
使用権資産	25,727	25,513
投資不動産	8,122	8,209
のれん及び無形資産	134,409	136,525
持分法で会計処理されている投資	1,594	1,711
その他の金融資産	27,871	34,574
繰延税金資産	14,533	13,505
その他の非流動資産	6,229	6,625
非流動資産合計	322,692	328,703
資産合計	731,472	777,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	51,041	56,217
社債及び借入金	50,361	58,462
その他の金融負債	8,482	11,040
未払法人所得税	3,455	8,421
引当金	3,349	3,205
契約負債	4,413	4,691
その他の流動負債	48,813	46,281
流動負債合計	169,918	188,321
非流動負債		
社債及び借入金	56,650	36,883
その他の金融負債	28,540	27,293
退職給付に係る負債	20,261	21,025
引当金	2,986	3,011
繰延税金負債	5,564	5,545
契約負債	1,189	1,383
その他の非流動負債	1,188	1,165
非流動負債合計	116,382	96,308
負債合計	286,300	284,629
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,632	17,732
利益剰余金	491,803	529,686
自己株式	△2,597	△2,573
その他の資本の構成要素	△97,526	△87,732
親会社の所有者に帰属する持分合計	428,520	476,322
非支配持分	16,650	16,591
資本合計	445,171	492,914
負債及び資本合計	731,472	777,544

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	484,883	467,486
売上原価	△270,173	△254,578
売上総利益	214,709	212,907
販売費及び一般管理費	△160,217	△149,569
その他の収益	2,580	4,579
その他の費用	△1,649	△5,076
営業利益	55,423	62,840
金融収益	2,038	2,379
金融費用	△1,902	△2,398
持分法による投資損益	104	190
税引前四半期利益	55,662	63,011
法人所得税費用	△13,994	△15,402
四半期利益	41,668	47,609
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	41,566	47,526
非支配持分	102	82
四半期利益	41,668	47,609
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	160.01	182.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	159.51	182.33

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	166,395	177,423
売上原価	△94,230	△94,131
売上総利益	72,164	83,291
販売費及び一般管理費	△53,836	△51,939
その他の収益	1,384	1,973
その他の費用	△816	△3,003
営業利益	18,896	30,321
金融収益	1,421	995
金融費用	△1,059	△1,007
持分法による投資損益	35	58
税引前四半期利益	19,294	30,368
法人所得税費用	△4,977	△7,485
四半期利益	14,316	22,883
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	14,290	22,829
非支配持分	26	53
四半期利益	14,316	22,883
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.01	87.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	54.83	87.57

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	41,668	47,609
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	849	5,283
純損益に振替えられることのない項目合計	849	5,283
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,039	9,808
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	△7,039	9,808
税引後その他の包括利益	△6,190	15,091
四半期包括利益	35,478	62,700
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	35,378	62,512
非支配持分	99	188
四半期包括利益	35,478	62,700

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	14,316	22,883
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	562	2,424
純損益に振替えられることのない項目合計	562	2,424
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	17,765	4,872
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	17,765	4,872
税引後その他の包括利益	18,327	7,297
四半期包括利益	32,644	30,180
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,577	30,109
非支配持分	67	70
四半期包括利益	32,644	30,180

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2019年3月31日時点の残高	19,209	17,577	462,244	△2,694	△71,577
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△494	—	—
2019年4月1日時点の残高	19,209	17,577	461,749	△2,694	△71,577
四半期利益	—	—	41,566	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,023
四半期包括利益合計	—	—	41,566	—	△7,023
自己株式の取得	—	—	—	△8	—
自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による 処分を含む)	—	△18	—	30	—
配当金	—	—	△15,607	—	—
株式に基づく報酬取引	—	131	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	835	—	—
所有者との取引額等合計	—	112	△14,771	22	—
2019年12月31日時点の残高	19,209	17,690	488,544	△2,672	△78,601

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月31日時点の残高	—	△71,577	424,759	16,833	441,593
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△494	△8	△503
2019年4月1日時点の残高	—	△71,577	424,264	16,825	441,090
四半期利益	—	—	41,566	102	41,668
その他の包括利益	835	△6,187	△6,187	△2	△6,190
四半期包括利益合計	835	△6,187	35,378	99	35,478
自己株式の取得	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分(ストック・ オプションの行使による 処分を含む)	—	—	12	—	12
配当金	—	—	△15,607	△269	△15,876
株式に基づく報酬取引	—	—	131	—	131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△835	△835	—	—	—
所有者との取引額等合計	△835	△835	△15,472	△269	△15,741
2019年12月31日時点の残高	—	△78,601	444,170	16,655	460,826

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					在外営業活動 体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	19,209	17,632	491,803	△2,597	△97,526
四半期利益	—	—	47,526	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,794
四半期包括利益合計	—	—	47,526	—	9,794
自己株式の取得	—	—	—	△6	—
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	△20	△4	31	—
配当金	—	—	△14,830	—	—
株式に基づく報酬取引	—	120	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	5,190	—	—
所有者との取引額等合計	—	100	△9,643	24	—
2020年12月31日時点の残高	19,209	17,732	529,686	△2,573	△87,732

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	—	△97,526	428,520	16,650	445,171
四半期利益	—	—	47,526	82	47,609
その他の包括利益	5,190	14,985	14,985	105	15,091
四半期包括利益合計	5,190	14,985	62,512	188	62,700
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分（ストック・オプションの行使による処分を含む）	—	—	6	—	6
配当金	—	—	△14,830	△247	△15,078
株式に基づく報酬取引	—	—	120	—	120
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5,190	△5,190	—	—	—
所有者との取引額等合計	△5,190	△5,190	△14,710	△247	△14,957
2020年12月31日時点の残高	—	△87,732	476,322	16,591	492,914

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	55,662	63,011
減価償却費及び償却費	30,334	28,852
金融収益及び金融費用(△は益)	△135	19
持分法による投資損益(△は益)	△104	△190
固定資産除売却損益(△は益)	△60	△154
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,701	△1,605
棚卸資産の増減額(△は増加)	192	△1,180
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△8,857	7,224
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	41	△60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	412	271
その他	△2,841	△3,459
小計	71,943	92,728
利息の受取額	763	580
配当金の受取額	349	305
利息の支払額	△950	△879
法人所得税の支払額	△18,896	△12,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,210	80,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,715	△14,959
有形固定資産の売却による収入	1,313	1,415
無形資産の取得による支出	△6,536	△4,227
資本性金融商品の取得による支出	△702	△114
資本性金融商品の売却による収入	826	408
負債性金融商品の取得による支出	△5,887	△6,020
負債性金融商品の売却又は償還による収入	5,211	7,541
事業の取得による支出	△2,030	—
その他	△916	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,437	△16,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	—	9,987
短期借入金の返済による支出	△7	—
長期借入による収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△20,197	△200
社債の償還による支出	—	△20,140
リース負債の返済による支出	△6,496	△6,493
配当金の支払額	△15,607	△14,830
非支配持分への配当金の支払額	△269	△247
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,384	△31,730
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△3,897	5,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,508	36,971
現金及び現金同等物の期首残高	131,152	168,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,643	205,393

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」第46A項の実務上の便法を早期適用しております。

新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされる場合、当該賃料減免につきリースの条件変更として取り扱わず、変動リース料として処理しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2021年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リース料の他の契約条件に実質的な変更がないこと

なお、リースの条件変更として取り扱わず変動リース料として純損益に認識した金額が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。世界的な流行により、世界全体のGDPがマイナス予測となるなど、当社グループの将来における事業活動に関して、不確実な状況となっております。

当社グループは、このような状況が当連結会計年度末（2021年3月末）まで影響を及ぼすとの見積り及び見積りを伴う判断の仮定を置いておりますが、実際の結果によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表（特に、有形固定資産、使用権資産、無形資産（のれんを含む）及び投資不動産の減損）に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシナリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシナリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造、販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	297,166	31,486	57,927	37,669	50,755	9,876	484,883	—	484,883
セグメント間収 益	—	—	—	—	479	7,652	8,132	△8,132	—
収益合計	297,166	31,486	57,927	37,669	51,235	17,529	493,015	△8,132	484,883
事業セグメント 利益	45,788	2,372	1,633	1,943	2,692	277	54,707	△215	54,492
その他の収益及 びその他の費用	385	102	7	1	△35	468	930	—	930
営業利益	46,174	2,474	1,640	1,945	2,657	745	55,638	△215	55,423
金融収益及び 金融費用									135
持分法による 投資損益									104
税引前四半期利益									55,662

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	162	—	—	43	—	—	205	—	205

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△215百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	287,142	41,345	56,021	23,762	50,220	8,993	467,486	—	467,486
セグメント間収 益	—	—	—	—	393	8,402	8,795	△8,795	—
収益合計	287,142	41,345	56,021	23,762	50,613	17,395	476,281	△8,795	467,486
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	52,571	8,176	2,872	△3,345	3,251	△54	63,471	△133	63,337
その他の収益及 びその他の費用	377	△145	△1,020	461	△796	626	△497	—	△497
営業利益又は 営業損失 (△)	52,948	8,030	1,851	△2,884	2,454	572	62,974	△133	62,840
金融収益及び 金融費用									△19
持分法による 投資損益									190
税引前四半期利益									63,011

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	826	325	—	—	1,152	—	1,152

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△133百万円はセグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	103,919	11,605	18,613	12,482	17,240	2,533	166,395	—	166,395
セグメント間収 益	—	—	—	—	133	2,344	2,477	△2,477	—
収益合計	103,919	11,605	18,613	12,482	17,373	4,877	168,873	△2,477	166,395
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	14,558	1,438	777	842	769	△46	18,339	△11	18,327
その他の収益及 びその他の費用	507	166	△26	△44	△86	52	568	—	568
営業利益	15,065	1,604	750	798	682	6	18,908	△11	18,896
金融収益及び 金融費用									361
持分法による 投資損益									35
税引前四半期利益									19,294

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	43	—	—	43	—	43

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△11百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	109,194	16,098	22,053	8,762	17,570	3,743	177,423	—	177,423
セグメント間収 益	—	—	—	—	140	2,704	2,844	△2,844	—
収益合計	109,194	16,098	22,053	8,762	17,710	6,447	180,267	△2,844	177,423
事業セグメント利 益又は事業セグメ ント損失 (△)	24,302	4,088	2,176	△633	1,294	187	31,416	△64	31,352
その他の収益及 びその他の費用	△78	△46	△828	△28	△279	231	△1,030	—	△1,030
営業利益又は 営業損失 (△)	24,223	4,042	1,348	△661	1,014	419	30,385	△64	30,321
金融収益及び 金融費用									△11
持分法による 投資損益									58
税引前四半期利益									30,368

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	806	301	—	—	1,108	—	1,108

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△64百万円はセグメント間取引消去であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。